



※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	209,633,676株	2020年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	698,226株	2020年2月期	719,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	208,949,421株	2020年2月期2Q	208,657,478株

- (注) 1. 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2020年2月期 255,200株、2021年2月期第2四半期 142,200株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2020年2月期 406,032株、2021年2月期第2四半期 502,238株)が含まれております。  
 また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2020年2月期第2四半期 459,396株、2021年2月期第2四半期 628,432株)
2. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発令された緊急事態宣言を受け、各地方自治体から発信された感染拡大防止のための休業要請や外出自粛要請により、個人消費や企業活動は大きく収縮し景気後退局面となりました。緊急事態宣言は5月に解除されたものの、感染拡大状況は続いており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、大手同士等の業界再編や異業種を含む競争が激化しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による衛生関連需要の高まり、外出自粛によるライフスタイルの変化、医療機関への受診抑制等、お客様や患者様の動向が大きく変化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、営業時間の短縮(時短営業最多839店舗、うち休業最多48店舗)、政府の要請である3密回避のためチラシ販促の一時自粛など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、営業を継続し地域において商品供給及びサービスの提供に努めました。感染症予防対策商品や食品等の需要増により物販売上は順調に推移し、調剤についても薬価改定の影響等があるものの、調剤併設店舗の増加(8月末現在1,511店舗)などのウエルシアモデルの推進により、既存店の売上高は好調に推移いたしました。また、販管費については、人時コントロールによる店舗人時数の適正化や自動発注等の推進による店舗業務の効率化を図り、人件費を中心とした販管費の適正化に努めました。

2020年3月1日付で、高知県を地盤とする株式会社よどや(24店舗)を株式取得により子会社化し、同年6月1日付で群馬県を中心に店舗展開する株式会社クスリのマルエ(59店舗)を株式追加取得により子会社化いたしました。また、同年7月1日付で愛媛県を中心に調剤薬局を展開する株式会社ネオファルマー(10店舗)、株式会社サミット(3店舗)を株式取得により完全子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で58店舗の出店と9店舗の閉店を実施し、当第2四半期末の当社グループの店舗数は2,157店舗となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2020年2月29日)	子会社化 による新規 増加店舗数	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (2020年8月31日)
ウエルシア薬局	1,800	—	49	8	1,841
シミズ薬品	59	—	2	—	61
丸大サクラキ薬局	84	—	1	—	85
MASAYA	34	—	1	—	35
金光薬品	28	—	—	—	28
よどや(注)1	—	24	2	1	25
クスリのマルエ(注)2	—	59	1	—	60
ネオファルマー(注)3	—	10	—	—	10
サミット(注)4	—	3	—	—	3
国内計	2,005	96	56	9	2,148
Welcia-BHG(Singapore)	7	—	2	—	9
合計	2,012	96	58	9	2,157

- (注)1 2020年3月1日付で当社がよどやを株式取得により子会社化し連結子会社としております。  
 2 2020年6月1日付で当社がクスリのマルエを株式追加取得により子会社化し連結子会社としております。  
 3 2020年7月1日付で当社がネオファルマーを株式取得により子会社化し連結子会社としております。  
 4 2020年7月1日付で当社がサミットを株式取得により子会社化し連結子会社としております。  
 5 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,406店舗、シミズ薬品31店舗、丸大サクラキ薬局26店舗、金光薬品16店舗、クスリのマルエ14店舗、ネオファルマー10店舗、サミット3店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,511店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,460店舗、シミズ薬品54店舗、丸大サクラキ薬局43店舗、金光薬品8店舗、よどや13店舗及びクスリのマルエ2店舗の合計1,580店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	99,324	114.3
調剤	84,048	111.9
化粧品	75,324	98.9
家庭用雑貨	69,445	112.5
食品	111,439	117.7
その他	37,073	113.0
合 計	476,656	111.5

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476,656百万円（前年同四半期比111.5%増）、営業利益26,481百万円（同44.0%増）、経常利益27,886百万円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,300百万円（同45.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して956百万円増加し、390,962百万円となりました。これは主に、商品が6,857百万円及び建物及び構築物（純額）が4,624百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して13,472百万円減少し、214,114百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,258百万円増加したものの、買掛金が16,073百万円及び未払金が667百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して14,428百万円増加し、176,847百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が2,829百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益17,300百万円を計上したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は29,676百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,922百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,042百万円（前年同四半期49,613百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益27,394百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費7,277百万円、支出の主な内訳は前連結会計年度末日が金融機関休業日であったこと等による仕入債務の減少額19,701百万円、法人税等の支払額9,877百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,129百万円（前年同四半期10,550百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,153百万円、子会社株式の取得による支出2,445百万円、敷金の差入による支出2,896百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,874百万円（前年同四半期14,639百万円の支出）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,443百万円、配当金の支払額2,829百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、2020年4月8日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,838	30,594
売掛金	43,307	39,941
商品	89,318	96,175
その他	18,751	13,650
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	190,203	180,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,942	81,566
土地	13,268	14,468
リース資産（純額）	39,452	39,880
その他（純額）	6,246	6,525
有形固定資産合計	135,910	142,441
無形固定資産		
のれん	15,179	17,986
その他	2,434	2,425
無形固定資産合計	17,613	20,411
投資その他の資産		
差入保証金	33,452	35,979
その他	12,850	11,792
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	46,279	47,748
固定資産合計	199,802	210,601
資産合計	390,006	390,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,845	121,772
短期借入金	4,654	5,913
リース債務	6,377	6,742
役員賞与引当金	—	38
未払金	8,752	8,085
未払法人税等	9,059	9,140
賞与引当金	4,160	2,233
ポイント引当金	24	24
その他	12,358	12,835
流動負債合計	183,234	166,785
固定負債		
長期借入金	5,549	6,833
リース債務	22,660	22,606
資産除去債務	8,719	9,587
退職給付に係る負債	4,062	4,791
役員株式給付引当金	589	642
その他	2,771	2,866
固定負債合計	44,353	47,329
負債合計	227,587	214,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,669	51,672
利益剰余金	103,525	117,996
自己株式	△1,222	△1,543
株主資本合計	161,709	175,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	352
為替換算調整勘定	△38	△47
退職給付に係る調整累計額	△245	△220
その他の包括利益累計額合計	△21	84
新株予約権	236	230
非支配株主持分	493	669
純資産合計	162,418	176,847
負債純資産合計	390,006	390,962

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	427,456	476,656
売上原価	297,182	328,959
売上総利益	130,273	147,696
販売費及び一般管理費	111,885	121,214
営業利益	18,388	26,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	8
不動産賃貸料	439	494
協賛金収入	234	100
その他	842	1,112
営業外収益合計	1,530	1,717
営業外費用		
支払利息	189	213
持分法による投資損失	—	4
不動産賃貸原価	79	79
その他	11	14
営業外費用合計	280	312
経常利益	19,639	27,886
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169
固定資産売却益	2	102
事業譲渡益	64	—
その他	1	83
特別利益合計	68	354
特別損失		
固定資産売却損	129	0
固定資産除却損	480	48
減損損失	149	314
新型コロナウイルス対応による損失	—	460
その他	59	23
特別損失合計	819	846
税金等調整前四半期純利益	18,888	27,394
法人税、住民税及び事業税	6,547	9,220
法人税等調整額	544	894
法人税等合計	7,092	10,115
四半期純利益	11,796	17,279
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,858	17,300

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	11,796	17,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	90
為替換算調整勘定	△89	△15
退職給付に係る調整額	16	25
その他の包括利益合計	△43	99
四半期包括利益	11,752	17,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,856	17,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	△27

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,888	27,394
減価償却費	6,938	7,277
減損損失	149	314
のれん償却額	794	830
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,271	△2,063
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	331	399
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	92	53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△8
支払利息	189	213
建設協力金と相殺した賃借料	505	516
事業譲渡損益 (△は益)	△64	—
固定資産売却益	△2	△102
固定資産売却損	129	0
固定資産除却損	480	25
固定資産受贈益	△181	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,305	4,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,502	△3,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,725	△19,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	258
未払金の増減額 (△は減少)	3,342	△1,219
その他	2,057	△1,305
小計	56,235	13,840
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△190	△209
法人税等の支払額	△7,487	△9,877
法人税等の還付額	1,034	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,613	5,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△535	△555
定期預金の払戻による収入	918	945
有形固定資産の取得による支出	△7,367	△6,153
有形固定資産の売却による収入	265	430
無形固定資産の取得による支出	△449	△306
関係会社株式の取得による支出	△90	—
関係会社預け金の払戻による収入	—	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	△2,445
敷金の差入による支出	△3,045	△2,896
敷金の回収による収入	112	134
その他	41	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,550	△4,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,270	140
長期借入金の返済による支出	△2,204	△2,127
社債の償還による支出	△115	△290
配当金の支払額	△2,199	△2,829
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,147	△3,443
自己株式の取得による支出	△1	△506
その他	298	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,639	△8,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,414	△7,963
現金及び現金同等物の期首残高	17,152	37,599
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,566	29,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業等により発生した損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

従業員給与及び手当	234百万円
店舗に係る固定費	117百万円
感染防止対策費用等	108百万円
計	460百万円

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年7月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	104,816,838株
今回の分割により増加する株式数	104,816,838株
株式分割後の発行済株式総数	209,633,676株
株式分割後の発行可能株式総数	494,947,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年8月3日
基準日	2020年8月31日
効力発生日	2020年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、四半期連結財務諸表「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(従業員持株E S O P信託の再導入)

当社は、2020年10月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の再導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社は、2015年10月よりE S O P信託を導入しておりましたが、2020年9月に終了したことに伴い、再導入することといたしました。

2. E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

3. 信託契約の内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
②信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
③委託者	当社
④受託者	三菱U F J信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者
⑦信託契約日	2020年10月9日(予定)
⑧信託の期間	2020年10月9日～2025年10月20日(予定)
⑨議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑩取得株式の種類	当社普通株式
⑪取得株式の総額	5,000百万円
⑫株式の取得期間	2020年10月13日～2020年11月20日(予定)
⑬株式の取得方法	取引所市場より取得